キルギス共和国における日本の外交政策に関する一考察
――JICA プロジェクトを事例に――

ヌルマンベトヴァ・アクベルメット

本報告書では、キルギスのような直接的な利害関係の少ない地域における日本の外交政策をどのように理解できるかを考察した。1990 年代以降、中央アジアに関わる研究、中でもキルギスを含む中央アジアと日本との関係、日本の援助政策を様々な角度から取り上げている研究も増加しつつある。しかし、これらの諸研究はキルギスに特化したものではなく、全体として中央アジアを捉えている。また、現在、日本の ODA を通してキルギスで開催されているプロジェクトの評価、調査などが JICA により実施されているが、これらの調査には表面的なものが多く、包括的な分析は行われていないことが重要な課題である。本報告は、日本の国際協力機構（JICA）の一つのプロジェクトであるイシククル州コミュニティ活性化プロジェクトを対象に 2011 年 7 月にキルギス共和国で行われた調査の結果に基づき、日本とキルギスとの関係における日本の政府開発援助（ODA）が持つ政治的、社会的な影響を分析し、日本の外交政策の実態を明らかにすることを試みたものである。

冷戦後における日本の外交は様々な角度から捉えられているが、主に（ネオ）リアリズムや（ネオ）リベラリズムという 2 つの主要な国際関係理論の側面から説明されることが多い。戦後、外交政策が受動的で、米追従外交として批判されてきた日本は、冷戦終結後はアフリカや中央アジアのような日本から地理的に離れた地域においても、より深い関与を広げている。経済外交を中軸に進められてきた日本外交は政治的で、価値外交が次第に重要化してきて、中央アジアのような直接的な利害関係のない地域においても、自国の価値観や経験を活かしながら進められていると考えられる。このように考えると、日本の対キルギス外交政策の実態やその背景を分析する場合は、国際関係論の理論的なアプローチの中、コンストラクティビズムが最も適応していると思われる。コンストラクティビズムが主張するように、日本はキルギスに対して、明確な利益を目的とせず、政府開発援助などを行うことは、パワーや利害関係だけでは十分に説明できず、国内的及び国際的な要素、国家間相互作用やそれにより生じるアイデンティティを考慮する必要がある。

このような問題関心を踏まえて、キルギスにおける日本の外交の実態をコンストラクティ

ビズムの観点から分析し、日本国内で登場したアイディア、自国の価値観や経験はどのように相手国に普及、認識されていったか、それは国家間関係の構築や相手国においてどのような影響を与えているかを事例研究を用いて考察した。

キルギスの農村部の女性を対象に、2007 年に開催したイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクトの枠組みで実施されている一村一品運動（One Village, One Product = OVOP）は地域開発に向けた日本の独特な経験を海外に普及したモデルである。日本の地域おこしの一例である OVOP のアイディアは 1979 年に大分県から始まり、1990 年代からは発展途上国に普及していった。地域や農村レベルでの日本の経験が日本の ODA の枠組みで JICA により途上国に導入されたことが興味深い。本プロジェクトの目標は、イシククルの地域リソースを活用して、イシククル特有の地域商品をイシククルブランドとして売り出すことである。日本側はプロジェクト参加グループに対し、市場に関する情報提供、アドバイス、研修の実施、機械の提供等の形で支援を行っている。調査を行った 2011 年 7 月時点では、州内では約 60 グループが活動中であり、地元の資源を活用した石鹸やフェルト商品、ドライフルーツ、ジャム等の製造に取り組んでいた。

プロジェクトの調査（アンケート調査及びインタビュー）は、2011 年 7 月 19 日から 29 日にかけて行い、イシククル州 5 区、10 村を訪問した。調査の目的は、本プロジェクトがキルギスの地方開発において及ぼしている影響を明確にすることであった。アンケートは、48 グループ 65 人から回収した。インタビューに関しては、14 グループ 24 人を対象に行った。以上の訪問した 14 グループの中、フェルト商品は 6 つ、手作りのハーブ石鹸、ジュース、ジャムはそれぞれ 2 つ、チーズ、ドライフルーツは 1 つずつで、フェルト商品生産者以外のグループの活動は、シーズンに限られたものである。

以上の現地調査の結果に基づいて、竹田 [(1)](2008) によって挙げられた 1．参加グループレベル　2．個人レベル　3．地域レベルにおいて OVOP プロジェクトが住民にどのような影響を及ぼしているかを考察した。先ず、各メンバーの個人レベルにおいて、プロジェクトを通して、個人の生産技術向上のために各種のトレーニング、セミナーに参加しているが、雇用機会の獲得、現金収入増加、経済主体への移行の面では、OVOP の効果が現れていないことが明らかになった。生産者グループレベルに関しては、非参加者の生産者と比べて、生産技術向上、商品の品質向上においてプロジェクトの影響が見られているのは主にフェルト商品生産者である。一方、地域コミュニティレベルにおいて、地域の活性化といった経済的な側面よりは、コミュニティ間の交流の増加、女性のエンパワーメントといった社会的な側面において、OVOP の影響が現れていることが分かった。開発途上国において、JICA が「貧

(1) 竹田他「タイ東北部における OTOP の現状」慶應義塾大学 経済学部　高梨和紘研究会 第 25 期

困削減対策」、「村の自立性・女性のエンパワーメント」及び「コミュニティ活性化による人間の安全保障」という 3 つの観点から OVOP 運動を進めていることを考えると、キルギスの場合は、女性のエンパワーメントの側面を除き、貧困削減、コミュニティ活性化に関して現時点では成果が表れているとは言いがたいだろう。

以上は、地域復興に向けた日本の独特なアイディアや経験はどのようにキルギスに導入され、どのような影響を与えているかを現地調査の結果を用いて考察したものである。このケースからみられるように、日本のキルギスに対する関与は、自国の経験や価値観に重点を置いていることが指摘できる。コンストラクティビズムの視点において、国家間の共通認識やアイデンティティが重要であり、自国に関する情報を他国に提供することを通して、国家間の関係が強化されていくとされるように、日本は本プロジェクトを通じて自国の知識や技術を提供し、キルギスとの関係を維持することを試みていると考えられる。

（筑波大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程）